

14年版防衛白書「戦争国家」へ大転換

集団的自衛権容認
「歴史的」と強調
武器輸出・秘密法も
明記

小野寺五典防衛相は5日の閣議で2014年版防衛白書を報告しました。白書は、安倍内閣が強行した集団的自衛権行使容認の「閣議決定」について、抑止力によって「日本の平和と安全を確かなものにしていくうえで、歴史的な重要性を持つ」と強調。武器輸出推進への転換や秘密保護法の策定など、憲法を覆す「戦争できる国」への安保政策の大転換も盛り込みました。

1978年以降の白書では、集団的自衛権の行使について憲法上「許されない」との記述が毎年踏襲されてきましたが、14年版からは削除。代わりに、憲法上許容される武力行使として、「国際法上は集団的自衛権が根拠となる場合がある」と明記しました。さらに、従来の自衛権発動の3要件に代わり、「武力の行使」の新3要件を掲載しています。

沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設については、「県知事による埋立承認を重く受け止め、速やかに事業に着手する」と明記。普天間基地（同県宜野湾市）の佐賀空港への暫定移転案を政府自らが提起しておきながら、米軍の抑止力維持を理由に「辺野古が唯一の解決策」だとして「県内移設」（新基地建設）に固執しています。米軍のMV22オスプレイについては、仲井真弘多知事の求める

「沖縄の負担軽減」を演出するため、本土の複数の演習場や飛行場への訓練移転の取り組みを列挙。沖縄配備で「在日米軍全体の抑止力が強化され」るなどと、こくでも抑止力論を強調しています。

中国による尖閣諸島を含む東シナ海への防空識別圏設定については、「現状を一方的に変更し、事態をエスカレートさせ、不測の事態を招きかねない非常に危険なもの」と非難しました。

防衛白書に加わった安保政策

- 集団的自衛権行使を容認する安保法制整備の基本方針（解釈改憲）
- 軍事情報の管理を強化する秘密保護法
- 国益のための抑止力強化を掲げる国家安全保障戦略
- 軍拡の目標を示す新たな「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」
- 武器輸出を推進する防衛装備移転三原則

2014年8月6日(水)

広島市の平和記念式典 首相あいさつ昨年被爆者を冒とく “流用”

43年ぶりという雨中の平和記念式典（広島市）に立った安倍晋三首相のあいさつが、昨年あいさつのコピーのように同じだと、ネットの話題をさらっています。ほとんどが「コピー」（文章の切りはり）“使い回し”と批判し、首相の姿勢に首をかしげる声。被爆者を冒とくする行為だと批判が広がっています。

6日、「つつしんで哀悼の誠をささげます」とお見舞いの言葉を並べた、首相のあいさつ前半。昨年の「68年前の朝」の68を「69」に変えただけ。雨中のため、昨年述べた「せみしぐれが今もしじまを破る」を削除して読み飛ばし、あとは昨年の繰り返しでした。

中盤の核兵器をめぐる情勢は手直しをほどこし、結びに入ってまた昨年原稿の読み上げかと思えるあいさつ。

昨年の「旧倍の努力を傾けていく」の旧倍を「倍旧」に、「恒久平和」を「世界恒久平和」にしただけです。

この間、4分間の厳粛な式典あいさつを、昨年のコピーと批判される首相の姿勢は、被爆者を冒とくするものです。

広島市の被爆69周年は、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を強行した安倍首相の姿勢を厳しく問うなかで迎えました。式典後の被爆者団体との懇談は、首相が被爆者団体の一致した要望として「閣議決定」撤回を求められるという異例の場面に。平和記念碑碑文にある「過ち

は繰返しませぬから」の誓いを破るものと、出席者から直訴されました。

広島に続き長崎の式典。昨年の繰り返しにならない言葉が首相にあるのか、厳しい視線が向けられています。

首相あいさつ

広島市原爆死没者慰霊式、平和祈念式に臨み、原子爆弾の犠牲となった方々の御霊に対し、謹んで、哀悼の誠を捧げます。今なお被爆の後遺症に苦しんでおられる皆様に、心から、お見舞いを申し上げます。

69【68】年前の朝、一発の爆弾が、十数万になんなんとする、貴い命を奪いました。7万戸の建物を壊し、一面を、業火と爆風に浸らせ、廃墟と化しました。生き長らえた人々に、病と障害の、また生活上の、言い知れぬ苦難を強いました。犠牲と言うべくして、あまりに夥しい犠牲でありました。しかし、戦後の日本を築いた先人たちは、広島に斃れた人々を忘れてはならずと、心に深く刻めばこそ、我々に、平和と、繁栄の、祖国を作り、与えてくれたのです。【蟬しぐれが今もしじまを破る】緑豊かな広島市の街路に、私たちは、その最も美しい達成を見出さずにはいられません。

（略）

※【一】内は昨年のあいさつ、変更または削除された部分

2014年8月9日(土)



大阪「思想調査」市労連 が声明謝罪は大きな意義

大阪市の市職員への「思想調査」アンケートを不当労働行為と認定した中央労働委員会の命令が確定したことを受け、橋下徹市長が6日、組合側に誓約文書を手渡したことにについて大阪市労働組合連合会（市労連）は同日、声明を発表しました。

声明では、今後このようなことを繰り返さない旨（むね）の文書の手交が行われたことに「大阪市側より謝罪ならびに命令の履行が行われたことについては大きな意義を持つ」とし、「健全な労使関係の回復に向けて一歩前進すること」に期待を表明しています。組合事務所退去問題など係争中の問題については、引き続き「労働組合としての主張が受け入れられるように、取り組み所存」だとして、市に誠意ある対応を求めるとともに、支援をよびかけています。

2014年8月8日(金)

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
（事務局）池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

福島第一原発事故②

先週に続き伊東達也（浜通り医療生協理事長・原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員）さんの報告要旨を紹介します。

「避難先での環境激変により死亡者は2013年12月、1605人から7月25日現在1736人となつています。自殺者が54人、仮設住宅での孤独死が34人も出ています。福島県の全産業における被害については、漁業では08年743業者から13年14業者に、農業は産出額は10年2330億円から11年1851億円。12年2012億円。林業では（県土の7割が森林）森林整備面積10年比で11年5割、12年4割と深刻

な状態となつています。教育問題では、こどもは学校を奪われ、先生からも切り離され、家族・友人からも引き離されたままです。浪江町では1700人の小中学校で全員からアンケートを取ったところ県内外の690校に分散。「元の家族がそろつていない」が51%に。第一原発から60キロ離れた福島市で1校、いわき市で4校の小中学校が原発事故の影響で生徒が激減し3月で廃校。県立8高校の場合は他の市に避難して仮校舎で授業を続け、うち5校2017年から休校を予定。いつ復活するか分からない状態」となつています。

三宅町
池田年夫



災害避難準備

今週は、お盆の里帰り等で賑やかにご家族がお揃いの事でしょうね。民族大移動と言う呼び方も耳にしますが、盆と正月は、年中行事では有りませんが、こうした機会が我々日本人には巡つていくようです。

とは言いましても、やはり休暇の関係がきつと有るからでしょう。普通、まとまって休みが取れるのは、ゴールデンウィークと盆と正月の三回くらいでしょうから、家族が一堂に会する機会となると、雰囲気的には正月か盆になりますもんね。たまたま私は、親や兄弟が東京や北海道、九州などの遠方で暮らす事は有りませんが、俗に言う帰省と言う感覚は持

ちませんでした。

で、今年はこの移動に台風が重なりましたんで、大幅に予定に影響が出た方も有ったんでは有りませんか。帰ったら帰ったで、急遽の復旧作業も津々浦々で有った事でしよう。私も、事後の対応は幾度となく有りますが、人命尊重から厳しく言われて、いる事前避難への対応が、日ごろから一定の準備を整えておかenない事には、いざ、避難となつた時に、着の身着のまま見たいな事になりかねません。今回、非難には何が必要なのかを問われて、改めて気付いた十一号台風でした。

川西町議会議員
芝和也



回覧板事件

先日の早朝、住民の方から1本の電話がありました。昨日その方の家に届けられた回覧板に妙なチラシが入っているという話です。

私はすぐにその方の自宅に伺い、見せて貰うとA4の紙の裏表に印刷された物で次の様な内容でした。「憲法9条 日本人は殺されよう、まやかし平和憲法」そして片面には「嘘 河野談話もう韓国に不当な賠償金をゆすられるのはゴメンだ！」などと品の無い過激な言葉が連ねられ、明らかに右翼団体と思われる文面。しかしこのチラシの発行団体名は無く、一般人有志とありました。今憲法9条や従軍慰安婦に関する問題はマスコミで盛んに取り上げられ議論されており、いろん

な意見があつて当然です。

しかし自治会の回覧板にこんなチラシを挟み回すことは許される筈ではありません。私はすぐにこの地域の自治会長さん宅を訪れ、回覧するようにされたのか尋ねたところ、会長さんも驚いておられ「思想信条の自由があるのに、こんな物を入れるべきではない、破棄して下さい！」ときっぱりと答えられました。

これは自治会を冒涇する行為であり、民主主義を否定するもので許される事ではありません。特定秘密保護法や集団的自衛権の行使閣議決定など安倍政権の暴走で、不穏な情勢の今こそ民主主義が大切な時ではないでしょうか。

田原本議会
森 良子



知らずに遺伝子組み換え食品

先日、「祖父の精子で誕生」というニュースにびつくりしました。

原因の一つが食品では？アメリカ環境医学会は、遺伝子組み換え食品（GM食品）は免疫機構に異常が起き、肝臓や腎臓など解毒器官の損傷、子孫の減少やひ弱化を引き起こすとして、GM食品の流通をストップすべきだと警告しています。

しかし、日本の食品表示では、GM食品を表示する義務はありません。そのため、GM食品である可能性が高いものを知れない間に摂取している可能性があります。原材料名に書いてある、「植

物油脂」「増粘剤」「調味料（アミノ酸等）」「乳化剤」「甘味料（キシリトール）」「ショートニング」「果糖ブドウ糖液糖」「酸化防止剤（ビタミンC）」などは、ほとんどがGM食品（トウモロコシ、大豆、ナタネ、綿）から作られています。プリッツ、じゃがいもスナック、ガム、ハム、スープ、ドレッシング等日常食べている食品にたくさん使われているそうです。

美味しいものをたくさん売ってるコンビニ等でGM食品を使つてない食品を探すのは難しいようですね。

田原本議会
議員
吉田容工

